

議案第 1 1 2 号

令和 7 年度ひたちなか市下水道事業会計利益の処分及び決算認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 2 条第 2 項及び第 3 0 条第 4 項の規定に基づき，令和 7 年度ひたちなか市下水道事業会計の利益の処分の議決を求め，決算を別紙のとおり監査委員の意見を付けて認定に付する。

令和 8 年 9 月 1 日 提出

ひたちなか市長 大 谷 明

令和 年 月 日 議決及び認定

I 令和7年度 ひたちなか市下水道事業会計決算書類

1 令和7年度 ひたちなか市下水道事業決算報告書 (消費税込)

(1) 収益的収入及び支出
(収 入)

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第11款 下水道事業収益	4,331,050,000	△ 52,141,000	0	4,278,909,000
第1項 営業収益	2,111,706,000	△ 44,875,000	0	2,066,831,000
第5項 営業外収益	2,219,343,000	△ 7,298,000	0	2,212,045,000
第10項 特別利益	1,000	32,000	0	33,000

(単位 円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
4,190,129,054	△ 88,779,946	
2,058,093,564	△ 8,737,436	うち仮受消費税及び地方消費税 137,679,732
2,131,223,309	△ 80,821,691	うち仮受消費税及び地方消費税 1,798
812,181	779,181	うち仮受消費税及び地方消費税 2,911

(支 出)

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流充用 増減額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額
第21款 下水道事業費用	3,756,134,000	△ 60,814,000	0	0	3,695,320,000	0
第1項 営業費用	3,402,768,000	△ 59,209,000	0	0	3,343,559,000	0
第5項 営業外費用	346,166,000	△ 1,605,000	0	0	344,561,000	0
第10項 特別損失	200,000	0	0	0	200,000	0
第99項 予備費	7,000,000	0	0	0	7,000,000	0

(単位 円)

合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
3,695,320,000	3,651,815,943	0	43,504,057	
3,343,559,000	3,309,045,854	0	34,513,146	うち仮払消費税及び地方消費税 92,322,676
344,561,000	342,608,578	0	1,952,422	
200,000	161,511	0	38,489	
7,000,000	0	0	7,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
(収 入)

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財源充当額
第31款 資本的収入	6,167,597,000	△ 298,177,000	5,869,420,000	557,246,419
第1項 企業債	3,580,200,000	317,200,000	3,897,400,000	374,000,000
第5項 他会計支出金	400,000,000	△ 400,000,000	0	0
第10項 国庫支出金	2,123,240,000	△ 211,140,000	1,912,100,000	181,078,519
第20項 負担金等	64,156,000	△ 4,237,000	59,919,000	2,167,900
第25項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0

(単位 円)

継続費通次繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,381,789,581	8,808,456,000	4,783,636,180	△ 4,024,819,820	うち翌年度繰越額 4,008,140,500
1,128,000,000	5,399,400,000	2,966,700,000	△ 2,432,700,000	うち翌年度繰越額 2,416,800,000
0	0	0	0	
1,253,789,581	3,346,968,100	1,755,627,600	△ 1,591,340,500	うち翌年度繰越額 1,591,340,500
0	62,086,900	61,308,580	△ 778,320	
0	1,000	0	△ 1,000	

(支 出)

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流充用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通 次 繰越額
第41款 資本的支出	7,468,578,000	77,358,000	0	7,545,936,000	746,151,338	2,700,354,693
第1項 建設改良費	5,373,096,000	76,701,000	0	5,449,797,000	746,151,338	2,700,354,693
第5項 企業債償還金	2,088,482,000	657,000	0	2,089,139,000	0	0
第99項 予備費	7,000,000	0	0	7,000,000	0	0

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次 繰越額	合 計		
10,992,442,031	6,400,571,712	1,026,717,000	3,433,328,630	4,460,045,630	131,824,689	
8,896,303,031	4,311,437,495	1,026,717,000	3,433,328,630	4,460,045,630	124,819,906	うち仮払消費税及び地方消費税 377,901,173
2,089,139,000	2,089,134,217	0	0	0	4,783	
7,000,000	0	0	0	0	7,000,000	

※ 資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額1,520,965円除く。）が資本的支出額に5,520円、繰越工事資金2,167,900円、過年度分損益勘定留保資金5,825,036円、当年度剰余金処分額2,617,443円で補てんした。

不足する額1,618,456,497円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額219,01分損益勘定留保資金1,166,454,191円、繰越利益剰余金222,376,407円、当年度利益